

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	土佐町 393631
地域名 (地域内農業集落名)	松ヶ丘地区 (伊勢川、上野上、溜井)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	118.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	118.5 ha
② 田の面積	112 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	6.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

- ・担い手等が確保できており、耕作を継続していく。
- ・耕作を継続していきたいが、耕作条件の悪い農地があり、農業所得も低い。
- ・法面や水路、農道等の管理が過度な負担となっている。また、鳥獣被害が深刻であり、耕作意欲が減退している。

## 【地域の基礎的データ】

農業者:111人(うち50歳代以下17人)、(株)れいほく未来、松木野集落営農組合、松ヶ丘集落活動センター、アグリネットワーク、れいほく株式会社、合同会社ボードビル、長和営農組合 6経営体

主な作物:水稲、酒米、ゆず、サツマイモ、花卉

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・地区内外での担い手の育成、確保に努める。
- ・ドローン等の省力化技術の導入や外注化等により労働負担の軽減を図る。
- ・鳥獣被害防止対策の実施。
- ・集落の自治(コミュニティ)機能の強化。
- ・農産物の高付加価値化や新たな作物の導入により所得の向上を図る。
- ・合同会社を中心に、加工品の生産・販売や担い手の育成、地域の活動組織(多面的機能支払交付金等)の事務を集約するなど、松ヶ丘地区全体での広域化に向けて取り組んでいく。

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	15.9	%	将来の目標とする集積率
			15.9 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・合同会社を設立し、伊勢川、上野上、溜井、3集落が連携して、松ヶ丘地区の農用地の管理、集積に努める。 ・今後3集落で継続的に協議を行い、集積・集落化に努める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・地域の担い手の意向を確認し、段階的に活用していく。
(3)基盤整備事業への取組
・担い手等のニーズを踏まえ今後地域内で検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・合同会社を設立し、松ヶ丘地区を中心に他の地域にも波及していけるような取り組みを行い、行政と協力しながら担い手や新規就農者を育成していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・地域内の農作業の効率化を図るために、ドローン防除は合同会社で行う。また、担い手の育成や加工品の開発等も合同会社が牽引してやっていく。 ・地域内での担い手がない重要な農地は、合同会社が委託を受けて、遊休農地にならないように守っていく。 ・地域の農業用機械等もデータベース化し、共同利用できるようなくみ作りを検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣被害防止対策として侵入防止柵を設置しているので、柵の点検、維持に努める。
- ②酒米等を中心に減農薬、有機肥料での農業をすすめていく。
- ③ドローン防除は引き続き行っており、除草ロボット(合鴨ロボット)の導入も検討する。また、水門の遠隔管理も検討していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農法	〇経営体	畜産、水稻	2 ha	ha	畜産、水稻	2 ha	ha	1	※
認農		水稻、野菜	7.7 ha	ha	水稻、野菜	7.7 ha	ha	2	※
認農法		果樹	1.2 ha	ha	果樹	1.2 ha	ha	3	※
認農		花卉、水稻	2.1 ha	ha	花卉、水稻	2.1 ha	ha	4	
認農		水稻、野菜	5.6 ha	ha	水稻、野菜	5.6 ha	ha	5	
認農		水稻、ゆず	0.2 ha	ha	水稻、ゆず	0.2 ha	ha	11	※
認農		花卉、水稻	0.1 ha	ha	水稻	0.1 ha	ha	12	※
利用者		水稻、ゆず	2 ha	ha	水稻	2 ha	ha	6	※
利用者		水稻	1.2 ha	ha	ぶどう	1.2 ha	ha	7	
利用者		水稻	1.6 ha	ha	野菜	1.6 ha	ha	8	
利用者	ぶどう	0.2 ha	ha		0.2 ha	ha	9		
利用者	野菜	0.1 ha	ha		0.1 ha	ha	10		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	〇経営体		24 ha	0 ha		24 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	(株)れいぼく未来	耕起、畔塗、田植、防除、稲刈、土づくり、土壌消毒、畦立整形、草刈り、ハウス張替	水稻・園芸
2	(同)アグリドマーニ	ドローン防除	水稻
3	長和営農組合	乾燥・粃摺り	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。